



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 元気寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	31,545	4.7	2,004	54.5	1,996	52.0	1,496	108.0
30年3月期第3四半期	30,131	17.3	1,297	88.6	1,313	106.7	719	131.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,520百万円 (109.2%) 30年3月期第3四半期 726百万円 (122.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	169.48	
30年3月期第3四半期	81.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,551	8,164	37.9
30年3月期	21,101	6,829	32.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,164百万円 30年3月期 6,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,440	6.1	2,600	50.6	2,590	48.4	1,870	253.4	211.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,882,908 株	30年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	54,747 株	30年3月期	54,584 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,828,236 株	30年3月期3Q	8,828,649 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の堅調さを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の影響や世界的な通商問題等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはこの12月に創業50周年を迎えましたが、「つぎの50年も、おいしい元気を。」をスローガンに掲げ、より一層の顧客満足度向上を目指し、外食の基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の強化に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高315億4千5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益20億4百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益19億9千6百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億9千6百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

増収増益の主な要因としましては、一部店舗において自然災害による影響を受けたものの、既存店の売上高が堅調に推移し、引き続き生産性向上並びに食品廃棄ロス削減に取り組み、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えられたことや、店舗建物の耐用年数の変更による減価償却費の減少等により営業利益、経常利益ともに増加したことによります。さらに、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQ・S・Cの強化に地道に取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

商品につきましては、原材料価格の上昇が続く中、メニュー構成を見直すほか、ご注文データを活用した店舗在庫管理適正化並びに食品廃棄ロス削減に取り組むことで、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えつつ、商品力の強化に努めてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー、デザートメニュー、話題性のある催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

なお、相次ぐ自然災害の影響で、一部店舗において一時的に営業を休止いたしましたでしたが、各種営業政策の効果もあり、既存店の売上高前年比は堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新設店10店舗を出店し、不採算店等9店舗を退店したことにより、総店舗数は153店舗となりました。

この結果、国内事業の売上高は、既存店が堅調に推移したこと等により265億7千9百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、生産性向上等の取り組みによる仕入価格上昇の影響の最小化、店舗建物の耐用年数変更による減価償却費の減少等により、セグメント利益は10億5千2百万円（前年同期比66.6%増）となり、増収増益となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQ・S・Cレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

子会社におきましては、新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実により販売強化を図るとともに、Q・S・Cレベルの向上に取り組み、営業力を強化してまいりました。相次ぐハリケーンの上陸や接近による影響があったものの、各種営業政策の効果もあり、業績は堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、香港5店舗、中国7店舗、インドネシア4店舗、クウェート1店舗、フィリピン1店舗、カンボジア1店舗、ミャンマー1店舗、シンガポール1店舗、マレーシア1店舗を出店し、また、米国1店舗、中国2店舗、オーストラリア1店舗を退店したことにより、総店舗数は194店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、米国子会社の業績やフランチャイズ先からのロイヤリティ収入等が堅調に推移した一方で、シンガポール子会社を連結の範囲から除外したこと等により49億6千5百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、米国子会社の売上増加に伴い原価率が改善したこと等により、セグメント利益は9億2千2百万円（前年同期比15.7%増）となり、減収増益となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、215億5千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億8千1百万円があった一方で、商品及び製品の増加3億8千1百万円、リース資産の増加3億8千万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少し、133億8千7百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少8億9千3百万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円増加し、81億6千4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億9千6百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は5.5ポイント上昇し、37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には41億9千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億3千7百万円（前年同四半期は27億5千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億2千8百万円、減価償却費12億7千8百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額7億7千3百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億7千7百万円（前年同四半期は11億1千1百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出12億1千万円があった一方で、差入保証金の回収1億8千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億5千5百万円（前年同四半期は7億2千7百万円）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済9億2千8百万円、リース債務の支払8億4千万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,030	4,193,950
売掛金	619,840	669,522
商品及び製品	368,029	749,691
原材料及び貯蔵品	90,494	119,080
その他	399,693	428,713
貸倒引当金	△6,854	△7,606
流動資産合計	6,346,233	6,153,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,282,276	8,535,835
土地	728,824	728,824
リース資産	7,053,550	7,433,684
その他	1,515,061	1,719,163
減価償却累計額	△8,300,873	△8,803,006
有形固定資産合計	9,278,839	9,614,501
無形固定資産	225,909	235,254
投資その他の資産		
差入保証金	3,536,000	3,757,289
その他	1,715,791	1,792,186
貸倒引当金	△888	△849
投資その他の資産合計	5,250,903	5,548,626
固定資産合計	14,755,652	15,398,382
資産合計	21,101,885	21,551,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,640,866	2,090,686
1年内返済予定の長期借入金	1,203,954	1,094,160
未払法人税等	526,000	140,000
賞与引当金	323,000	132,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	6,800	6,130
その他	3,170,443	3,199,396
流動負債合計	6,878,624	6,669,933
固定負債		
長期借入金	2,415,511	1,631,463
リース債務	4,261,433	4,417,610
転貸損失引当金	35,310	31,840
資産除去債務	546,277	540,668
その他	134,884	96,090
固定負債合計	7,393,416	6,717,672
負債合計	14,272,041	13,387,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,530,070	5,840,867
自己株式	△75,097	△75,719
株主資本合計	6,951,172	8,261,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	△890
為替換算調整勘定	△121,218	△96,329
その他の包括利益累計額合計	△121,328	△97,220
純資産合計	6,829,844	8,164,128
負債純資産合計	21,101,885	21,551,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	30,131,674	31,545,531
売上原価	12,582,944	12,826,222
売上総利益	17,548,730	18,719,308
販売費及び一般管理費	16,251,171	16,715,010
営業利益	1,297,559	2,004,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,573	21,690
受取賃貸料	31,659	33,522
受取手数料	47,843	44,161
その他	28,033	10,080
営業外収益合計	128,110	109,455
営業外費用		
支払利息	86,102	76,354
賃貸費用	23,584	24,952
その他	2,759	16,392
営業外費用合計	112,446	117,699
経常利益	1,313,223	1,996,054
特別利益		
子会社株式売却益	127,140	—
特別利益合計	127,140	—
特別損失		
固定資産除却損	20,043	—
減損損失	213,377	59,376
賃貸借契約解約損	34,284	8,677
特別損失合計	267,705	68,054
税金等調整前四半期純利益	1,172,658	1,928,000
法人税、住民税及び事業税	453,669	460,086
法人税等調整額	△353	△28,275
法人税等合計	453,315	431,810
四半期純利益	719,342	1,496,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	719,342	1,496,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	719,342	1,496,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△780
為替換算調整勘定	7,164	24,889
その他の包括利益合計	7,387	24,108
四半期包括利益	726,729	1,520,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,729	1,520,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,658	1,928,000
減価償却費	1,534,304	1,278,652
減損損失	213,377	59,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△572	713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,000	△191,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,670	△3,470
受取利息及び受取配当金	△20,573	△21,690
支払利息	86,102	76,354
子会社株式売却損益 (△は益)	△127,140	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,043	—
賃貸借契約解約損	34,284	8,677
売上債権の増減額 (△は増加)	56,021	△49,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279,221	△409,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	376,909	444,974
その他	290,007	65,392
小計	3,257,530	3,187,013
利息及び配当金の受取額	261	233
利息の支払額	△84,307	△76,525
法人税等の支払額	△417,058	△773,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756,426	2,337,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,188,792	△650,352
無形固定資産の取得による支出	△39,739	△48,933
差入保証金の差入による支出	△460,689	△511,045
差入保証金の回収による収入	178,428	186,446
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	337,910	—
その他	61,229	△53,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,654	△1,077,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,630,486	—
長期借入金の返済による支出	△1,381,039	△928,578
リース債務の返済による支出	△861,076	△840,613
配当金の支払額	△114,772	△185,392
その他	△956	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,358	△1,955,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,082	13,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923,497	△681,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,316	4,875,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,400,813	4,193,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、ドミナントエリアの再構築・強化方針のもと、従来の「回転寿司」からオールオーダー型「回転しない寿司」への転換が一巡し、店舗構造がほぼ鉄骨造りとなったこと、また今後は新店投資に注力する方針としたことを契機に、今後の使用年数や投資計画を検討した結果、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が136,626千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,552,147	5,579,527	30,131,674	—	30,131,674
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	24,552,147	5,579,527	30,131,674	—	30,131,674
セグメント利益	631,644	797,385	1,429,029	△131,470	1,297,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△131,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」「海外事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において国内事業157,187千円、海外事業56,190千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,579,922	4,965,608	31,545,531	—	31,545,531
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	26,579,922	4,965,608	31,545,531	—	31,545,531
セグメント利益	1,052,546	922,703	1,975,250	29,048	2,004,298

(注) 1. セグメント利益の調整額29,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)の耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」で136,626千円増加しております。